

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月27日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 生島 勝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 新美 憲一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 052-882-3316

平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	47,747	24.3	3,372	825.7	3,327	—	1,761	—
21年3月期第2四半期	38,427	—	364	—	229	—	△33	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	12.19	—
21年3月期第2四半期	△0.23	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	119,914	45,906	38.2	317.19
21年3月期	127,158	43,784	34.3	302.49

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 45,828百万円 21年3月期 43,707百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	12.6	5,200	47.0	4,900	54.4	2,700	68.6	18.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 146,750,129株 21年3月期 146,750,129株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,265,543株 21年3月期 2,256,169株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 144,489,554株 21年3月期第2四半期 144,568,590株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、一部に持ち直しの兆候があるものの自律性に乏しく、雇用情勢の悪化傾向が継続するなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上は、N700系新幹線電車を中心とした鉄道車両の更新需要やロシア向け貨車製造設備機器の売上げにより、全体の売上高は前年同期比24.3%増加の477億47百万円となりました。利益面につきましては、経常利益は33億27百万円、四半期純利益は17億61百万円となり、前年同期に比べそれぞれ大幅に増加しました。

事業のセグメント別状況は以下のとおりであります。

## ① 鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR東海向けN700系新幹線電車の納入が順調に続いたほか、JR九州向け気動車、京成電鉄向け特急電車、京王電鉄、名古屋鉄道向け電車、ロシア向け貨車製造設備機器や台湾向け地下鉄電車部材などを納入し、好調に推移しました。また、輸送用機器におきましては、主力のLPG民生用バルクローリなど高压ガス関連製品の売上が減少しましたが、大型陸上車両の売上が増加しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の売上高は335億59百万円となり、前年同期比56.1%増加となりました。

## ② 建設機械事業

景気悪化の中、基礎施工の大径化・大深度化、排ガス規制の強化などの影響により大型杭打機や全回転チュービング装置などは堅調に推移しましたが、住宅着工数やビル・マンションなどの建設工事案件の減少の影響を受け、発電機の需要は大きく落ち込みました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は75億53百万円となり、前年同期比25.2%減少となりました。

## ③ 鉄構事業

第二東名安倍川橋など主力の道路橋や鉄道軌道上の橋梁架設などの売上がありましたが、当連結累計期間の完工案件が少なかったため、鉄構事業の売上高は20億10百万円と、前年同期比17.3%減少となりました。

## ④ その他事業

営農施設ではカントリーエレベータなどの改修工事、搬送システムでは製鉄所向け自走式軌道台車など、また、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などの売上がありました。そのほかゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがありました。

以上の結果、その他事業の売上高は46億24百万円となり、前年同期比5.0%増加となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末比11.4%減少し715億78百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済などによる現預金および鉄道車両などにおける仕掛品が減少したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末比4.3%増加し483億35百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比5.7%減少し1,199億14百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末比17.0%減少し460億64百万円となりました。これは主として、鉄道車両における前受金の減少および一年内返済予定の長期借入金の返済によるものであります。固定負債は前連結会計年度末比0.2%増加し279億43百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額が増大した結果として繰延税金負債が増加したことによるものであります。

## ③ 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比4.8%増加し459億6百万円となりました。これは主として、当四半期純利益による利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の連結および個別の業績予想につきましては、前回発表（平成21年7月28日）の通期の予想値を以下のとおり修正することといたしました。連結・個別ともに、鉄道車両・輸送用機器事業を中心に原価低減による増益が引き続き見込まれることによるものです。

[平成22年3月期 通期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）業績予想]

連結

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	97,000	4,500	4,100	2,200
今回修正予想	97,000	5,200	4,900	2,700
増減額	—	700	800	500
増減率 (%)	—	15.6	19.5	22.7
ご参考 前期実績（平成21年3月期）	86,140	3,537	3,174	1,601

個別

(単位：百万円 %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	94,000	4,600	4,200	2,300
今回修正予想	94,000	5,300	5,000	2,800
増減額	—	700	800	500
増減率 (%)	—	15.2	19.0	21.7
ご参考 前期実績（平成21年3月期）	82,892	3,607	3,307	2,191

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、原則的な方法によっておりますが、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測を利用しております。

ただし、連結子会社においては、前連結会計年度における実効税率を用いた簡便な方法により算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は129百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。

## 2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は8百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,234	13,665
受取手形及び売掛金	20,411	21,204
有価証券	—	10
商品及び製品	1,600	2,039
半製品	1,348	1,211
仕掛品	34,909	36,973
原材料及び貯蔵品	1,572	1,674
その他	2,624	4,091
貸倒引当金	△124	△53
流動資産合計	71,578	80,816
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,739	16,739
その他(純額)	15,205	14,881
有形固定資産合計	31,945	31,620
無形固定資産	193	164
投資その他の資産		
投資有価証券	14,778	13,201
その他	1,542	1,669
貸倒引当金	△123	△314
投資その他の資産合計	16,197	14,556
固定資産合計	48,335	46,342
資産合計	119,914	127,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,891	19,514
短期借入金	7,715	10,284
未払法人税等	134	121
賞与引当金	1,509	1,470
工事損失引当金	1,294	1,111
損害賠償損失引当金	325	—
その他	17,195	22,972
流動負債合計	46,064	55,474
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	125	137
引当金	786	1,392
その他	11,031	10,368
固定負債合計	27,943	27,899
負債合計	74,007	83,374

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,043	12,043
利益剰余金	19,263	17,863
自己株式	△460	△455
株主資本合計	42,657	41,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,172	2,438
繰延ヘッジ損益	△0	7
評価・換算差額等合計	3,171	2,445
少数株主持分	77	76
純資産合計	45,906	43,784
負債純資産合計	119,914	127,158

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	38,427	47,747
売上原価	35,142	41,409
売上総利益	3,284	6,338
販売費及び一般管理費	2,920	2,965
営業利益	364	3,372
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	184	130
持分法による投資利益	5	11
為替差益	60	—
受取保険金	—	92
その他	155	115
営業外収益合計	415	355
営業外費用		
支払利息	234	209
その他	315	191
営業外費用合計	550	400
経常利益	229	3,327
特別利益		
固定資産売却益	53	3
投資有価証券売却益	46	—
関係会社清算益	4	—
特別利益合計	104	3
特別損失		
固定資産除売却損	35	82
減損損失	2	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	101	53
ゴルフ会員権評価損	—	7
損害賠償損失引当金繰入額	200	325
特別損失合計	340	471
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6	2,859
法人税等	26	1,096
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33	1,761

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,500	10,096	2,429	4,402	38,427	—	38,427
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	263	0	—	456	719	△719	—
計	21,763	10,096	2,429	4,858	39,147	△719	38,427
営業利益 (△は営業損失)	681	1,067	△104	△102	1,542	△1,177	364

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	鉄道車両・輸 送用機器事業 (百万円)	建設機械事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,559	7,553	2,010	4,624	47,747	—	47,747
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	250	2	—	437	689	△689	—
計	33,809	7,556	2,010	5,061	48,437	△689	47,747
営業利益 (△は営業損失)	4,026	897	△231	△64	4,627	△1,254	3,372

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 会計処理基準に関する事項の変更

当第2四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は「鉄構事業」で129百万円(うち外部顧客に対する売上高は129百万円)増加し、営業利益は「鉄構事業」で29百万円増加しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦のセグメントの売上高の金額が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	286	1,933	—	152	2,372
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	38,427
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.8	5.0	—	0.4	6.2

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	113	5,137	5,213	28	10,494
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	47,747
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.2	10.8	10.9	0.1	22.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

- (1) 北米 …… 米国
- (2) アジア …… 台湾、韓国
- (3) 欧州 …… ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 国又は地域の区分方法の変更

従来、「その他の地域」として区分していた欧州地域は、連結売上高に占める割合が100分の10を超えたため当第2四半期連結累計期間より「欧州」として区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の当該地域における売上高は5百万円、連結売上高に占める割合は0.0%です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注および販売の状況

## (1) 生産状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両・輸送用機器	30,057	62.0	29,576	66.2
建設機械	9,273	19.2	6,404	14.4
鉄構	3,491	7.2	4,392	9.8
その他	5,629	11.6	4,280	9.6
合計	48,451	100.0	44,653	100.0

## (2) 受注状況

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	18,097	51.2	8,441	37.3
	建設機械	10,021	28.3	3,952	17.4
	鉄構	2,076	5.9	6,549	28.9
	その他	5,166	14.6	3,703	16.4
	合計	35,361	100.0	22,647	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	139,057	81.2	113,171	79.6
	建設機械	12,856	7.5	5,001	3.5
	鉄構	15,506	9.0	21,455	15.1
	その他	3,939	2.3	2,572	1.8
	合計	171,360	100.0	142,201	100.0

## (3) 販売実績

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (平成20.4.1～平成20.9.30)		当第2四半期連結累計期間 (平成21.4.1～平成21.9.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両・輸送用機器	21,500 (979)	55.9	33,559 (9,598)	70.3
建設機械	10,096 (1,393)	26.3	7,553 (895)	15.8
鉄構	2,429 (—)	6.3	2,010 (—)	4.2
その他	4,402 (—)	11.5	4,624 (—)	9.7
合計	38,427	100.0	47,747	100.0
(うち輸出分)	(2,372)	(6.2)	(10,494)	(22.0)